

社会福祉法人幕別真幸協会定款

当初	昭和 53年 7月 4日	厚生省社 第704号設立認可
改正	昭和 54年 5月 1日	届 出
〃	昭和 56年 2月 2日	届 出
〃	昭和 58年 12月 30日	届 出
〃	昭和 62年 8月 7日	民総 第1098号指令認可
〃	平成 3年 2月 28日	社老 第2718号指令認可
〃	平成 6年 1月 26日	地福 第3035-181号指令認可
〃	平成 7年 2月 21日	地福 第3001-281号指令認可
〃	平成 9年 3月 12日	地福 第3014-36号受理
〃	平成 10年 12月 14日	十社福 第6005-20号指令
〃	平成 11年 5月 6日	十社福 第6800-3号受理
〃	平成 12年 3月 1日	十社福 第6800-34号指令認可
〃	平成 12年 3月 14日	十社福 第6800-50号指令認可
〃	平成 12年 6月 16日	十社福 第6800-10号指令認可
〃	平成 12年 12月 28日	十社福 第6800-23号受理
〃	平成 13年 12月 10日	十社福 第6800-42号指令認可
〃	平成 14年 2月 20日	十社福 第6800-52号指令認可
〃	平成 14年 7月 26日	十社福 第6800-17号指令認可
〃	平成 14年 12月 18日	十社福 第6800-32号指令認可
〃	平成 15年 1月 23日	十社福 第6800-36号受理
〃	平成 15年 3月 26日	十社福 第6800-43号指令認可
〃	平成 18年 11月 6日	十保社 第212-30号指令認可
〃	平成 19年 2月 7日	十保社 第212-42号指令認可
〃	平成 19年 11月 17日	十保社 第111-22号指令認可
〃	平成 20年 5月 13日	十保社 第204-4号指令認可
〃	平成 20年 10月 21日	十保社 第204-16号指令認可
〃	平成 23年 4月 22日	十保社 第589号受理
〃	平成 24年 9月 21日	十保社 第2925号指令認可
〃	平成 26年 4月 15日	十保社 第402号指令認可
〃	平成 27年 7月 1日	十保社 第2018号指令認可

社 会 福 祉 法 人

幕 別 真 幸 協 会

社会福祉法人幕別真幸協会定款

第 1 章 総 則

(目的)

第1条 この社会福祉法人（以下「法人」という。）は、多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、心身ともに健やかに育成され、又はその有する能力に応じ自立した日常生活を地域社会において営むことができるよう支援することを目的として、次の社会福祉事業を行なう。

- (1) 第1種社会福祉事業
 - (イ) 特別養護老人ホームの経営
- (2) 第2種社会福祉事業
 - (イ) 老人デイサービス事業の経営
 - (ロ) 老人短期入所事業の経営
 - (ハ) 認知症対応型老人共同生活援助事業の経営
 - (ニ) 老人介護支援センターの経営
 - (ホ) 障害福祉サービス事業の経営
 - (ヘ) 保育所の経営

(名称)

第2条 この法人は、社会福祉法人幕別真幸協会という。

(経営の原則)

第3条 この法人は、社会福祉事業の主たる担い手としてふさわしい事業を確実、効果的かつ適正に行なうため、自主的にその経営基盤の強化を図るとともに、その提供する福祉サービスの質の向上並びに事業経営の透明性の確保を図り、もって地域福祉の推進に努めるものとする。

(事務所の所在地)

第4条 この法人の事務所を北海道中川郡幕別町字依田379番地に置く。

第 2 章 役員及び職員

(役員の数)

第5条 この法人には、次の役員を置く。

- (1) 理事 6名
- (2) 監事 2名

2 理事のうち1名は、理事の互選により、理事長となる。

3 理事長は、この法人を代表する。

4 理事のうち1名は、理事の互選により、常務理事となる。

5 常務理事は、理事長を補佐し、理事長の命を受けて、この法人の業務を処理する。

6 役員を選任に当たっては、各役員について、その親族その他特殊の関係がある者が、理事のうち1名を超えて含まれてはならず、監事のうちにこれらの者が含まれてはならない。

(役員任期)

第6条 役員任期は、2年とする。ただし、補欠の役員任期は、前任者の残任期間とする。

2 役員は、再任されることができる。

3 理事長及び常務理事任期は、理事として在任する期間とする。

(役員選任等)

第7条 理事は、評議員会において選任し、理事長が委嘱する。

2 監事は、評議員会において選任する。

3 監事は、この法人の理事、評議員、職員及びこれらに類する他の職務を兼任することができない。

(役員報酬等)

第8条 役員報酬については、勤務実態に即して支給することとし、役員地位にあることのみによっては、支給しない。

2 役員には、費用を弁償することができる。

3 前2項に関し必要な事項は、理事会の議決を経て、別に定める社会福祉法人幕別真幸協会役員等の報酬支給規程による。

(理事会)

第9条 この法人の業務の決定は、理事をもって組織する理事会によって行なう。ただし、日常の業務として評議員の意見を聴いて、理事会が定めるものについては、理事長が専決し、これを理事会に報告する。

2 理事会は、理事長がこれを招集する。

3 理事長は、理事総数の3分の1以上の理事又は監事から会議に付議すべき事項を示して理事会の招集を請求された場合には、その請求のあった日から1週間以内にこれを招集しなければならない。

4 理事会に議長を置き、議長はその都度選任する。

5 理事会は、理事総数の3分の2以上の出席がなければ、その議事を開き、議決することができない。

6 前項の場合において、あらかじめ書面をもって、欠席の理由及び理事会に付議された事項についての意思を表示した者は出席者とみなす。

7 理事会の議事は、法令に特別の定めがある場合及びこの定款に別段の定めがある場合を除き、理事総数の過半数で決定し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

8 理事会の決議について、特別の利害関係を有する理事は、その議事の議決に加わることができない。

9 議長及び理事会において選任した理事2名は、理事会の議事について議事の経過の要領及びその結果を記載した議事録を作成し、これに署名又は記名押印しなければならない。

(理事長の職務の代理)

第10条 理事長に事故あるとき、又は欠けたときは、常務理事が、同様に理事長及び常務理事に事故あるとき、又は欠けたときは、理事長が予め指名する他の理事が、順次に理事長の職務を代理する。

2 理事長個人と利益相反する行為となる事項及び双方代理となる事項については、理事会において選任する他の理事が理事長の職務を代理する。

(監事による監査)

第11条 監事は、理事の業務執行の状況及び法人の財産の状況を監査しなければならない。

2 監事は、毎年定期的に監査報告書を作成し、理事会及び評議員会並びに北海道知事に報告するものとする。

3 監事は、前項に定めるほか、必要があると認めるときは、理事会及び評議員会に出席して意見を述べるものとする。

(職員)

第12条 この法人に、職員若干名を置く。

2 この法人の設置経営する施設の長（以下「施設長」という。）は、理事会の議決を経て、理事長が任免する。

3 施設長以外の職員は、理事長が任免する。

第3章 評議員及び評議員会

(評議員会)

第13条 評議員会は、13名の評議員をもって組織する。

2 評議員会は、理事長が招集する。

3 理事長は、評議員総数の3分の1以上の評議員又は監事から会議に付議すべき事項を示して評議員会の招集を請求された場合には、その請求のあった日から20日以内に、これを招集しなければならない。

4 評議員会に議長を置く。

5 議長は、その都度評議員の互選で定める。

6 評議員会は、評議員総数の過半数の出席がなければ、その議事を開き、議決することができない。

7 評議員会の議事は、評議員総数の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決する

ところによる。

- 8 評議員会の決議について、特別の利害関係を有する評議員は、その議事の議決に加わることができない。
- 9 議長及び評議員会において選任した評議員2名は、評議員会の議事について議事の経過の要領及びその結果を記載した議事録を作成し、これに署名又は、記名押印しなければならない。
- 10 評議員の報酬については、勤務実態に即して支給することとし、評議員の地位にあることのみによっては、支給しない。

(評議員会の権限)

第14条 評議員会は、次に掲げる事項を審議する。

- (1) 予算、決算、基本財産の処分、事業計画及び事業報告
- (2) 予算外の新たな義務の負担又は権利の放棄
- (3) 定款の変更
- (4) 合併
- (5) 解散（合併又は破産による解散を除く。以下この条において同じ）
- (6) 解散した場合における残余財産の帰属者の選定
- (7) その他、この法人の業務に関する重要事項で、理事会において必要と認める事項

2 理事会は、前項に掲げる事項を決定しようとするときは、原則としてあらかじめ評議員会の意見を聴かなければならない。

第15条 評議員会は、この法人の業務若しくは財産の状況又は、役員の仕事執行の状況について、役員に対して意見を述べ、若しくは、その諮問に答え又は役員から報告を徴することができる。

(評議員の資格等)

第16条 評議員は、社会福祉事業に関心を持ち、又は、学識経験ある者で、この法人の趣旨に賛成して協力する者の中から理事会の同意を経て、理事長がこれを委嘱する。

2 評議員の委嘱に当たっては、各評議員について、その親族その他特殊の関係がある者が3名を超えて含まれてはならない。

(評議員の任期)

第17条 評議員の任期は2年とする。ただし、補欠の評議員の任期は、前任者の残任期間とする。

2 評議員は、再任されることができる。

第 4 章 資産及び会計

(資産の区分)

第18条 この法人の資産は、これを分けて基本財産と運用財産、公益事業用財産の3種とする。

2 基本財産は、次の各号に掲げる財産をもって構成する。

- (1) 北海道中川郡幕別町字依田378番地2、379番地2、379番地3、379番地4所在の鉄筋コンクリート・鉄骨造亜鉛メッキ鋼板葺・陸屋根3階建特別養護老人ホーム札内寮及び地域密着型介護老人福祉施設サテライト型ふらっと札内並びに札内寮サービスセンター 寮舎 1棟（延面積6,213.81平方メートル）
- (2) 北海道中川郡幕別町字依田379番地1所在の木造亜鉛メッキ鋼板葺平屋建
研修所 1棟（102.06平方メートル）
- (3) 北海道中川郡幕別町字依田379番地2、381番地8、378番2、379番3、379番4所在の特別養護老人ホーム札内寮の敷地5筆（21,728.78平方メートル）
- (4) 北海道中川郡幕別町忠類白銀町384番地10所在の木造合板亜鉛メッキ鋼板葺平屋建地域密着型介護老人福祉施設サテライト型ふらっと忠類寮舎 1棟（1,499.88平方メートル）

3 運用財産は、基本財産、公益事業用財産以外の財産とする。

4 公益事業用財産は、第27条に掲げる公益を目的とする事業の用に供する財産とする。

5 基本財産に指定されて寄附された金品は、速やかに第2項に掲げるため、必要な手続きをとらなければならない。

(基本財産の処分)

第19条 基本財産を処分し、又は担保に供しようとするときは、理事総数の3分の2以上の同意を得て、北海道知事の承認を得なければならない。ただし、次の各号に掲げる場合には、北海道知事の承認は必要としない。

(1) 独立行政法人福祉医療機構に対して基本財産を担保に供する場合

(2) 独立行政法人福祉医療機構と協調融資（独立行政法人福祉医療機構の福祉貸付が行う施設整備のための資金に対する融資と併せて行う同一の財産を担保とする当該施設整備のための資金に対する融資をいう。以下同じ）に関する契約を結んだ民間金融機関に対して基本財産を担保にする場合（協調融資に係る担保に限る）

(資産の管理)

第20条 この法人の資産は、理事会の定める方法により、理事長が管理する。

2 資産のうち現金は、確実な金融機関に預け入れ、確実な信託会社に信託し、又は確実な有価証券に換えて、保管する。

(特別会計)

第21条 この法人は、特別会計を設けることができる。

(予算)

第22条 この法人の予算は、毎会計年度開始前に、理事長において編成し、理事総数の3分の2以上の同意を得なければならない。

(決算)

第23条 この法人の事業報告書、財産目録、貸借対照表及び収支計算書は、毎会計年度終了後2月以内に理事長において作成し、監事の監査を経てから、理事会の認定を得なければならない。

2 前項の認定を受けた書類及びこれに関する監事の意見を記載した書面については、各事務所に備えて置くとともに、この法人が提供する福祉サービスの利用を希望する者その他の利害関係人から請求があった場合には、正当な理由がある場合を除いて、これを閲覧に供しなければならない。

3 会計の決算上繰越金を生じたときは、次会計年度に繰り越すものとする。ただし、必要な場合には、その全部または一部を基本財産に編入することができる。

(会計年度)

第24条 この法人の会計年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日をもって終わる。

(会計処理の基準)

第25条 この法人の会計に関しては、法令等及びこの定款に定めのあるもののほか、理事会において定める経理規程により処理する。

(臨機の措置)

第26条 予算をもって定めるもののほか、新たに義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、理事総数の3分の2以上の同意がなければならない。

第5章 公益を目的とする事業

(種別)

第27条 この法人は、社会福祉法第26条の規程により、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、自立した生活を地域社会において営むことが出来るよう支援することなどを目的として、次の事業を行なう。

(1) 居宅介護支援の事業

(2) 生活支援ハウス事業の受託

2 前項の事業の運営に関する事項については、理事総数の3分の2以上の同意を得なければならない。

(剰余金が出た場合の処分)

第28条 前条の規定によって行なう事業から剰余金が生じた場合は、この法人が行なう社会福祉事業又は、公益事業に充てるものとする。

第6章 解散及び合併

(解散)

第29条 この法人は、社会福祉法第46条第1項第1号及び第3号から第6号までの解

散事由により解散する。

(残余財産の帰属)

第30条 解散（合併又は破産による解散を除く。）した場合における残余財産は、理事総数3分の2以上の同意によって社会福祉法人のうちから選出されたものに帰属する。

(合併)

第31条 合併しようとするときは、理事総数の3分の2以上の同意を得て、北海道知事の認可を受けなければならない。

第 7 章 定款の変更

(定款の変更)

第32条 この定款を変更しようとするときは、理事総数の3分の2以上の同意を得て、北海道知事の認可（社会福祉法第43条第1項に規定する厚生労働省令で定める事項に係るものを除く。）を受けなければならない。

2 前項の厚生労働省令で定める事項に係る定款の変更をしたときは、遅滞なくその旨を北海道知事に届け出なければならない。

第 8 章 公告の方法その他

(公告の方法)

第33条 この法人の公告は、社会福祉法人幕別真幸協会の掲示場に掲示するとともに、官報又は新聞に掲載して行なう。

(施行細則)

第34条 この定款の施行についての細則は、理事会において定める。

附 則

この法人の設立当初の役員は、次のとおりとする。ただし、この法人の成立後遅滞なく、この定款に基づき、役員を選任を行なうものとする。

理 事 長	豊 田 貞 山
理 事 事	伊 藤 経 作
理 事 事	片 山 唯 雄
理 事 事	片 山 敏 雄
理 事 事	角 田 政 平
理 事 事	細 川 義 則
理 事 事	笹 島 登 喜 生
理 事 事	前 田 キ ミ
監 事 事	谷 地 田 豊 四 郎
監 事 事	目 黒 節 子

附 則

第1条 本定款は北海道知事認可の日から施行する。ただし、第3章は平成15年1月1日から施行する。

第2条 本定款第7条各項、第11条第2項及び第11条第3項の規定は、平成14年12月31日までは次のとおり読み替える。

一、第7条第1項

理事は理事総数の3分の2以上の同意を得て理事長が委嘱する。

二、第7条第2項

監事は理事会において選任する。

三、第7条第3項

監事は、この法人の理事、職員及びこれらに類する他の職務を兼任することができない。

四、第11条第2項

監事は、毎年定期的に監査報告書を作成し、理事会及び北海道知事に報告するものとする。

五、第11条第3項

監事は、前項に定めるほか、必要があると認めるときは、理事会に出席して意見を述べるものとする。

附 則

第1条 本定款は北海道知事認可の日から施行する。

第2条 平成15年1月1日就任の評議員の任期は平成16年8月3日までとする。

附 則

第1条 本定款は北海道知事認可の日から施行する。ただし、第5条及び第13条については平成26年8月4日から施行する。